

自治体DX推進参考事例集【第3.0版】

【4. 共同調達】



総務省

令和7年6月26日

4. 共同調達参考事例集 目次

① 都道府県を中心とした共同調達の推進

- | | | | |
|--|-------|---|------|
| 1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施
NEW ! | 【熊本県】 | … | 4-3 |
| 2 県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現 NEW ! | 【岐阜県】 | … | 4-7 |
| 3 県・協議会・一部事務組合が、調達案件の募集・勉強会・調達・参加団体拡大まで
一気通貫で推進 NEW ! | 【長野県】 | … | 4-11 |
| 4 府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導
NEW ! | 【大阪府】 | … | 4-15 |

4. 共同調達参考事例集の構成

事例集は以下のページで構成しています。

<事業概要>

<事業効果・コスト>

<調達スキーム・役割分担>

<インタビュー>

このページは、事業の概要、目的、実施体制、スケジュール、および関係者の役割を詳細に説明しています。図1は、事業の概要を要約した図表を示しています。

このページは、事業の効果を測定するための指標と、導入にかかるコストの内訳を記載しています。図2は、コストの内訳を視覚的に示した図表です。

このページは、共同調達のスキームと、仕様書作成、事業者選定、契約締結、調達方式の役割分担を明確に示しています。図3は、調達プロセスのフローチャートを示しています。

このページは、関係者からのインタビュー記事を通じて、事業の実情や課題、今後の展望について詳しく語っています。図4は、インタビューの構成を示しています。

① 分類・事例名・団体名・人口	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容に応じた分類、事例名、団体名、人口を記載しています。 ※ 第4.0版で新たに掲載した事例には、左上に New のラベルが付いています。 ※ 団体の人口規模、事業内容に応じて、各ページの右上に、以下のいずれかのラベルが付いています。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> 人口：1万人未満 </div> <div style="text-align: center;"> 人口：1万人以上 5万人未満 </div> <div style="text-align: center;"> 人口：5万人以上 10万人未満 </div> <div style="text-align: center;"> 人口：10万人以上 30万人未満 </div> <div style="text-align: center;"> 人口：30万人以上 </div> <div style="text-align: center;"> 都道府県 </div> </div>
② Point・事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 事業のポイントとなる事項や、事業の内容を紹介しています。
③ 事業効果・コスト	<ul style="list-style-type: none"> 共同調達の実施による効果、事業に要する経費（イニシャルコスト・ランニングコスト）を記載しています。 ※ コストについては、主にシステムの導入等に係るコストを記載しています。（事業費の総額と金額が異なる場合があります。）
④ サービス提供事業者等	<ul style="list-style-type: none"> 共同調達しているサービス等の提供事業者やサービス名称、共同到達の参加団体数、費用の按分方法等を記載しています。
⑤ 担当部署	<ul style="list-style-type: none"> 共同調達を所管する部署の名称及び連絡先を記載しています。
⑥ 共同調達のスキーム	<ul style="list-style-type: none"> 共同調達に係る県や市町村の関係性を図示しています。
⑦ 調達・運用に係る役割分担	<ul style="list-style-type: none"> 共同調達に係る仕様書作成、事業者選定、契約締結に係る役割分担や、調達方式（競争入札随意契約）を記載しています。
⑧ スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 共同調達の検討開始から実施に至るまでのスケジュールを記載しています。
⑨ インタビュー記事	<ul style="list-style-type: none"> 共同調達の実施に至った経緯や、工夫点、今後の展望等のインタビュー記事を掲載しています。

1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】



- 県による一括契約により、**市町村の契約事務手続の負担を軽減**
- **年間3割以上のコスト削減効果**を実現

事業の概要

- 県が利用している「AI議事録作成・音声文字起こしシステム」が市町村の業務効率化にも有用と考えられたため、**県が市町村との共同運用を提案**。
- **県が一括して事業者と契約し、支払いを取りまとめることで、市町村の契約事務手続の負担を軽減**。

共同運用のプロセス

共同調達の推進組織

県が事務局を務め、県及び県内全市町村を会員とする「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」

調達案件の検討

協議会が**希望調査を実施**するほか、**県からも案件を提案**

調達案件の審議・決定

以下の基準を満たす場合、審議を実施し、調達案件を決定。

- ① 共同運用への**参加意思のある会員数が、全体の1/4程度**ある
- ② **コスト削減効果等の共同運用のメリット**が見込まれる
- ③ 共同運用に当たり、カスタマイズ等の**会員毎の個別調整が少**ない

※このほか、政策性が高く、モデル的に導入する必要があるものは、審議を実施

参加団体の決定

例年8月に、共同運用中のシステムについて、**次年度の参加意向調査**を実施し、参加団体を決定

毎年、時期を決めているため、市町村がスケジュールを把握しており、照会の流れが円滑

1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】

事業効果

費用削減
(割引効果)

スケールメリットにより、年間3割以上のコスト削減効果が生じている。

市町村の
負担軽減

県が一括して仕様書等を作成しているため、市町村の業務負担がない。

小規模団体の
DXの加速

独自調達と比較して、導入に際して事務負担がなく、コストも抑えられるため、県内の小規模自治体（村）の参加団体数も増えつつある。

団体間の
連携強化

同じサービスを導入している団体について協議会で共有しており、情報共有を行うことが可能である。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

0円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

7,020千円

(内訳)

0円

(内訳) システム利用料 (全団体計)

7,020千円

(備考)

(備考)

県が一括で支払い、市町村は利用料相当額を負担金として県に支払



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

株式会社アドバンス・メディア

サービス名

ProVoXT (AI議事録作成・音声文字起こしシステム)

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用
(SaaSを各参加団体で利用)

参加団体数・費用按分

共同調達の
推進組織県が事務局を務め、県及び県内全市町村を会員とする
「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」

参加団体数

R5 12団体
R6 14団体 (2団体追加)費用の
按分方法

市・町・村ごとに事業者が価格を提示



担当部署

熊本県企画振興部デジタル戦略局
デジタル戦略推進課

電話

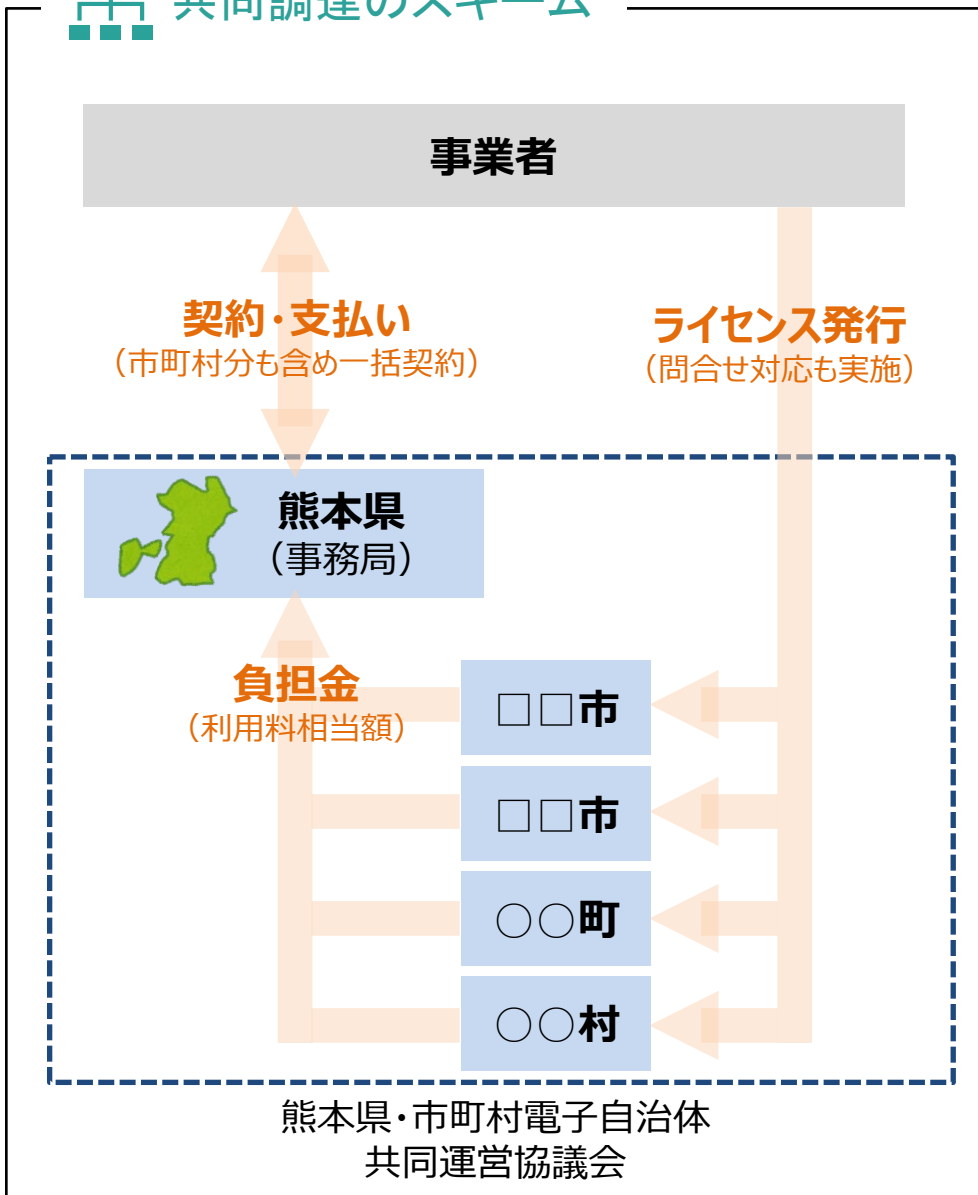
096-333-2145

メール

dejisuishin@pref.kumamoto.lg.jp

1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】

共同調達のスキーム



調達・運用に係る役割分担

仕様書作成	熊本県 (庁内システム担当課)
事業者選定	熊本県 (庁内システム担当課)
契約締結	熊本県 (庁内システム担当課)
調達方式	随意契約

スケジュール

検討開始から共同調達実施までの期間 6か月

スケジュールの内訳

- R4.10 市町村に対し、新たに共同運用するシステムの希望調査を実施 (AI議事録作成・音声文字起こしシステムは、事務局から共同運用を提案するシステムとして提示)
- R4.10 新たに共同運用するシステムの希望調査の結果通知、AI議事録作成・音声文字起こしシステムの共同運用に向けた本格検討を開始
- R4.12 協議会運営委員会において、新たに共同運用するシステムとして議決
- R4.12 共同運用参加希望調査を実施
- R5.4~ 希望団体による共同運用を開始

1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

熊本県では、**費用負担の軽減や、事務の円滑化を図るため、県と県内の全市町村が参加する「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」で、デジタルサービス・システムの共同調達を推進**しています。

協議会では、事務局（県）が提案するシステムや、共同調達を希望する団体が多いシステムについて、共同調達の実施可否を協議会で議論し決定しています。令和5年度に、県が提案したAI議事録作成システム「ProVoXT」を共同調達することとなりました。



(熊本県)

**AI議事録作成システムの共同調達に際して、工夫した点はありますか。**

市町村が個別に事業者と契約するのではなく、県が一括で契約し、支払いも取りまとめるという運用にしたことで

これにより、**市町村には、事業者との仕様調整や契約に関する事務負担が発生しません**。県としても、市町村と仕様をすり合わせる必要がなくなるため、効率的でした。

他にも、**事業者と協議の上、市・町・村の別にあらかじめ価格を決定**しておいたことも工夫点です。**団体ごとの負担金額が分かっているため、市町村としても検討しやすく、県としても、費用負担の按分を個別に調整しなくて済み**ました。

**共同調達するシステムの選定方法と、その過程での工夫点を教えてください。**

通常、次のような流れで進めています。

- ① 県が提案するシステムなど、新たに共同調達の可能性があるサービス・システムを市町村に照会
- ② 挙げられたサービス・システムのうち、共同調達に参加する意思のある団体が一定数あり、スケールメリット等が見込まれ、カスタマイズ等の個別調整が少ないものを、共同調達の候補として選定
- ③ 県・県内市町村による協議会で審議し、共同調達対象となるサービス・システムを決定

工夫点は**②の段階で機械的にふるいをかけることで、県の取りまとめ作業を円滑化**していることです。



【参考情報】 熊本県人口：170.1万人（令和6年1月1日現在）

関連URL：熊本県ホームページ (<https://www.pref.kumamoto.jp/>)

2 県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現【岐阜県】

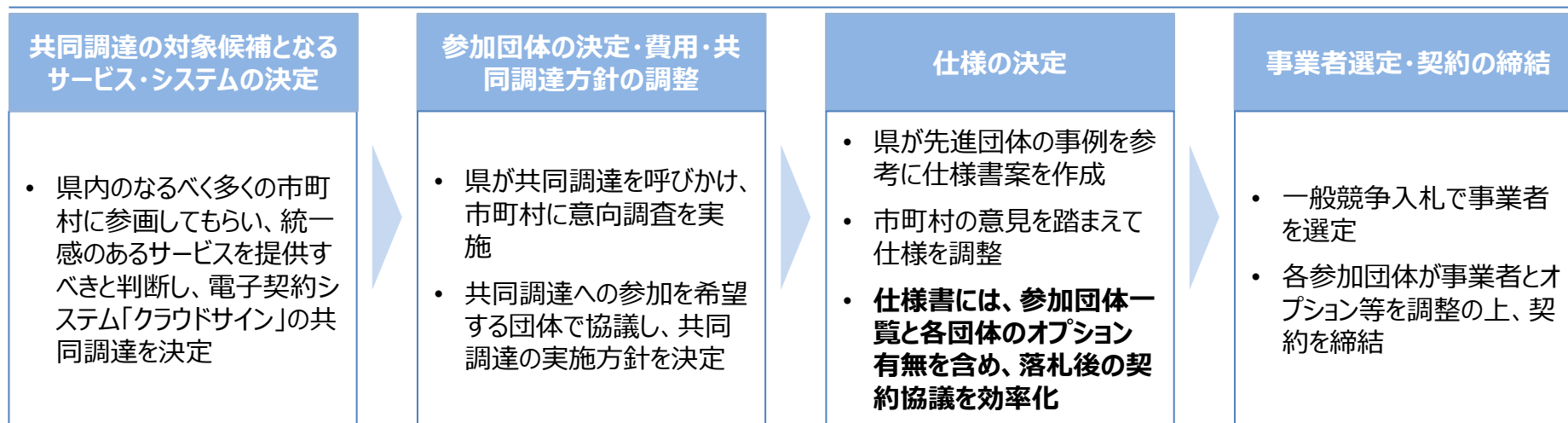


- 契約締結に係る各種作業をデジタルで完結できる電子契約システムを県及び県内16団体で導入。**参加団体間で同一のサービスを提供し、事業者の利便性向上**
- 仕様書作成から事業者選定まで、協議会で実施し、**市町村の調達業務の負担軽減**

事業の概要

- 岐阜県と県内市町村が参加する“岐阜県・市町村DX推進連絡協議会”が主導し、令和5年5月に、契約締結に係る各種作業（契約書作成、契約締結、契約書管理等）をデジタルで完結できる電子契約システム「クラウドサイン」の共同調達を実施。
- 共同調達には県及び県内16団体が参加し、**参加団体間で同一のサービスを提供**することで、**事業者の利便性向上**にも寄与。
- 仕様書作成や事業者選定を協議会で実施し、市町村の業務負担を軽減。また、入札時の仕様書に、参加団体の一覧及びそれぞれの団体におけるオプションの有無等を含めることで、落札後の契約協議を効率化。

共同調達のプロセス



2 県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現【岐阜県】

事業効果



概算見積りの時点で、標準価格から概ね5割以上の割引効果が得られた。



市町村は、仕様書策定や事業者選定を行う必要がないため、事務負担が軽減されている。



参加団体内で同一のサービスを利用することで、情報共有による運用の効率化につながった。

コスト



※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税込	39千円	ランニングコスト(1年あたり) ※税込	770千円
(内訳) ・導入支援コンサル費用	39千円	(内訳) ・システム利用料	770千円
(備考) 県庁分のみ		(備考) 県庁分のみ	



サービス提供事業者等

サービス提供事業者	弁護士ドットコム株式会社
サービス名	クラウドサイン
運用形態	パッケージ製品をクラウド環境で運用 (SaaSを各参加団体で利用)



参加団体数・費用按分

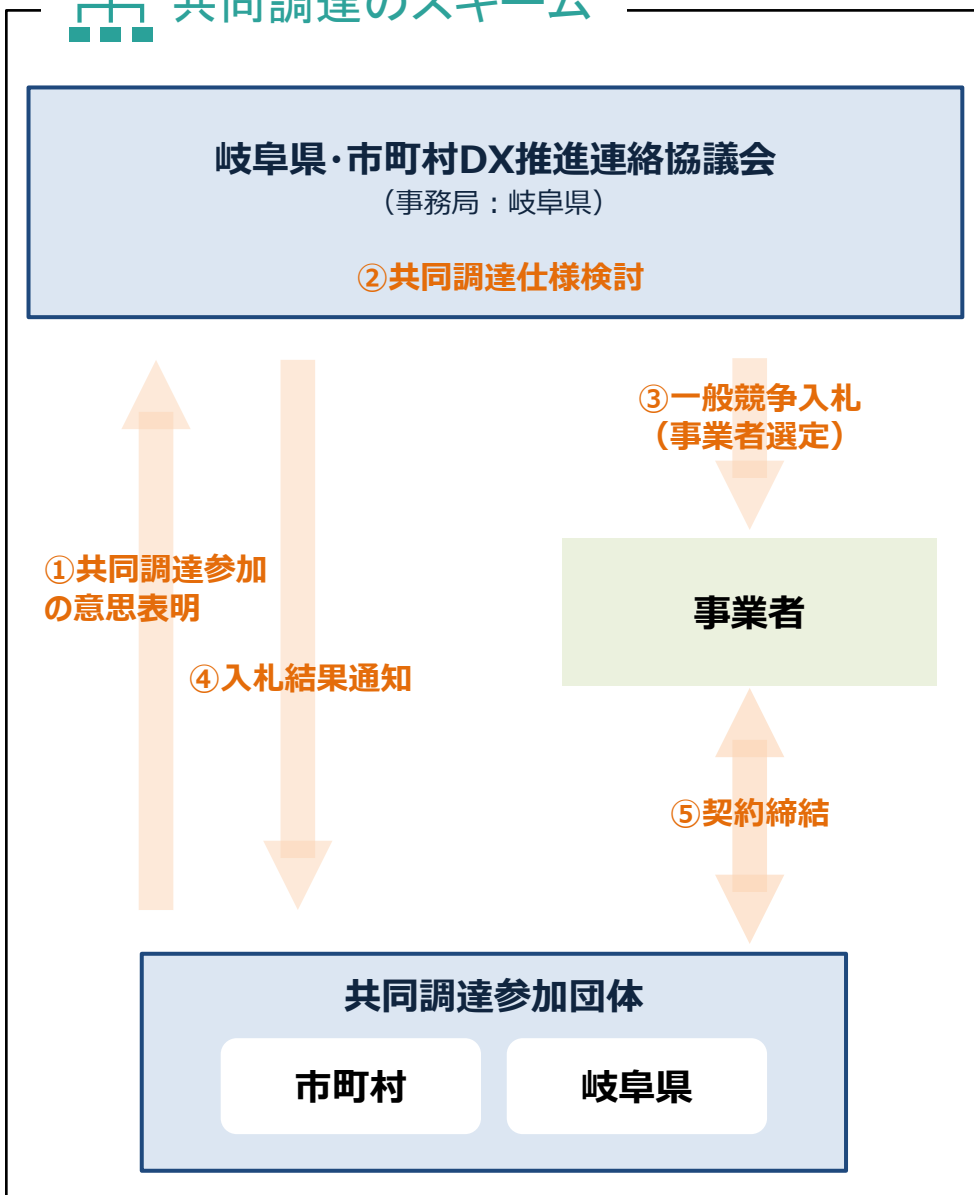
共同調達の推進組織	県が事務局を務める「岐阜県・市町村DX推進連絡協議会」
参加団体数	R5 17団体
費用の按分方法	—



担当部署 岐阜県総合企画部未来創成局デジタル戦略推進課 電話 058-272-8153 メール c11178@pref.gifu.lg.jp

2 県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現【岐阜県】

共同調達のスキーム



調達・運用に係る役割分担

仕様書作成	協議会
事業者選定	協議会
契約締結	各参加団体
調達方式	一般競争入札

スケジュール

検討開始から共同調達実施までの期間 12か月

スケジュールの内訳

- R4.5～ オンライン申請活用部会にて、県内市町村へ実証実験への意向調査
- R4.12 参加団体の決定、費用、共同調達方針の調整
- R5.1 仕様検討会
- R5.4 入札実施 (協議会)
- R5.5～ 各団体が契約締結
- R5.10～ 一部所属で運用開始 (県庁)
- R6.4～ 全庁導入 (県庁)

2 県が「電子契約システム」の共同調達を主導し、事業者の利便性向上を実現【岐阜県】



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

県では、アフターコロナ時代の新たな社会・経済を創るため、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を推進し、県民への行政サービス向上、県内事業者の生産性向上を図ってきました。令和3年には、DXをオール岐阜県で推進するため、市町村長及び各界代表者等で構成する「岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進協議会」を設置し、県内市町村と協力しながら、DXを進めてきました。

そのような中、県庁において、契約事務のDXを進めようとした時に、**県内の市町村が個別にデジタル化に取り組むのは非効率であり、事業者の目線で考えても、県内の市町村でサービスがバラバラでは利便性が悪い**と考えました。

そこで、電子契約システムを県庁と県内市町村とが共同で調達する方針で検討を進め、令和5年度に共同調達を実施し、令和6年度から県を含む17の団体で、同一の「電子契約システム」の運用を開始するに至りました。

なお、県としては、県内市町村が同一のサービスを展開できるよう調整を進めるところまで支援し、事業者との契約は、各市町村が個別に締結する整理としています。



(岐阜県)



共同調達するシステムの仕様を作成するにあたり、どのように合意を形成しましたか。

県と市町村が参加する協議会で意見交換をしながら、合意形成していきました。

まず、協議会が、先進団体の資料を参考に仕様書のたたき案を作成し、仕様検討会や意見照会を通じて参加自治体の意見を収集しました。その後、収集した意見を仕様書案に反映し、確定させました。



工夫したポイントなどはありますか。

導入コンサルなどのオプションの要否について、協議会で事前に照会することで、入札の段階でオプション等の希望を踏まえた参加団体一覧を仕様書に含めている点です。各団体が事業者と個別に調整する必要がないため、入札後、速やかに契約に移ることができます。



【参考情報】 岐阜県人口：192.7万人（令和6年1月1日現在）
関連URL：岐阜県ホームページ（<https://www.pref.gifu.lg.jp/>）

3 県・協議会・一部事務組合が、調達案件の募集・勉強会・調達・参加団体拡大まで一貫通貫で推進【長野県】

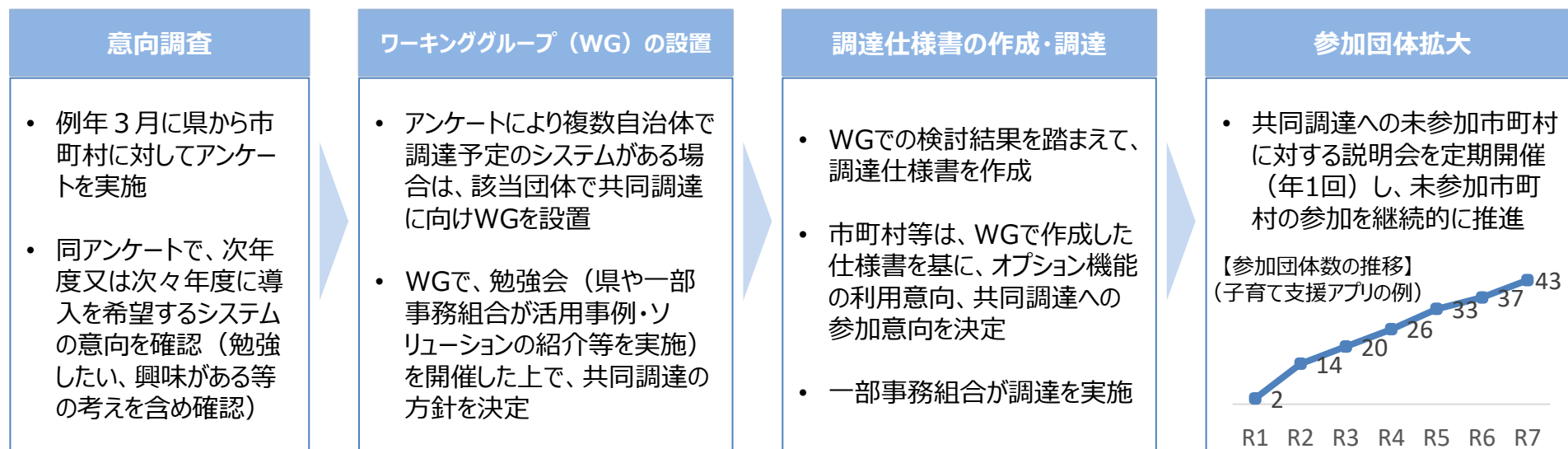


- 共同調達に向けた情報共有や仕様の検討等を行う目的で、協議会を設置
- 共同調達案件の募集から、勉強会・調達・参加団体拡大に至るまで一貫通貫で推進

事業の概要

- 県及び市町村等、若しくは市町村間で共通的に利用するシステム・基盤等の**共同調達に向けた情報共有や仕様の検討等を行う目的で、長野県先端技術活用推進協議会を設置。**
- 協議会において、**共同調達案件の募集・とりまとめ、テーマごとのワーキンググループ（WG）の設置、勉強会の開催**を実施し、調達方針決定後は、**一部事務組合が主体となって調達**を実施。
- 共同調達への参加は任意のタイミングでできるため、導入を迷う自治体は、先行導入自治体に相談した上で検討可能。実際に、「子育て支援アプリ」は、**毎年、共同調達への参加団体が拡大。**

共同調達のプロセス



3 県・協議会・一部事務組合が、調達案件の募集・勉強会・調達・参加団体拡大まで一貫通貫で推進【長野県】

事業効果



一部事務組合が事業者と契約を行い、参加団体は一部事務組合に負担金を支払うことでシステムを利用できるため、**予算要求に向けた作業（資料作成、財務部門からの質問対応等）や調達・契約事務（仕様検討、公告、入札、契約締結等）に係る参加団体の負荷が軽減された。**



「子育て支援アプリ」は、共同調達に参加した場合の負担額を、出生数に応じて変動させる運用にする等、**人口規模の小さい団体に配慮した公平な仕組みとしており、小規模団体のシステムに導入に繋がっている。**



他団体との交流の機会が増え、**意見交換や情報共有が活発**になった。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	0円	ランニングコスト(1年あたり) ※税抜	9,461千円
(内訳)	0円	(内訳) アプリケーション利用料 ※1アカウントあたりの料金は非公開	9,461千円
(備考)		(備考) アプリケーション利用料は共同調達に参加している団体の出生数の合計によって変動	



サービス提供事業者等(子育て支援アプリの例)

サービス提供事業者

母子モ株式会社

サービス名

母子手帳アプリ 母子モ (子育て支援アプリ)

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用 (SaaSを各参加団体で利用)



参加団体数・費用按分(子育て支援アプリの例)

共同調達の推進組織

- ・共同調達に至るまでの検討：県と長野県市町村自治振興組合が共同運営する「先端技術活用推進協議会」のWG
- ・調達案件の決定後：長野県市町村自治振興組合

参加団体数

- R1. 2団体
- R2. 14団体 (12団体追加)
- R3. 20団体 (6団体追加)
- R4. 26団体 (6団体追加)
- R5. 33団体 (7団体追加)
- R6. 37団体 (4団体追加)

費用の按分方法

参加団体の前々年度の出生数に応じて按分



担当部署 長野県市町村自治振興組合電子自治体推進部門

電話 026-232-4921

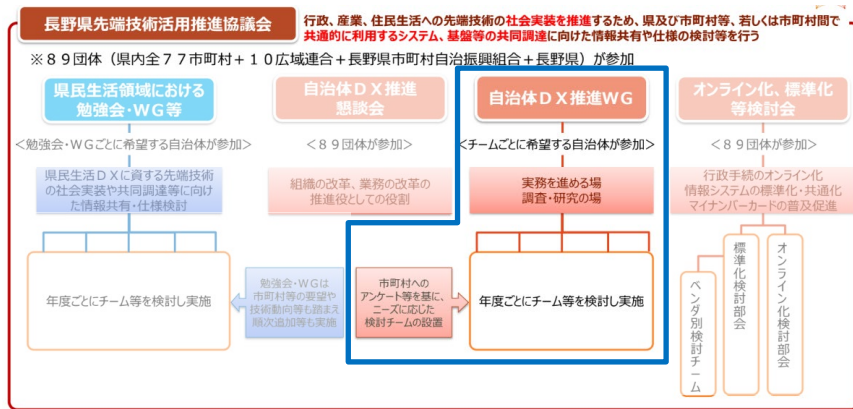
メール info@union.nagano-map.lg.jp

3 県・協議会・一部事務組合が、調達案件の募集・勉強会・調達・参加団体拡大まで一貫通貫で推進【長野県】

共同調達のスキーム

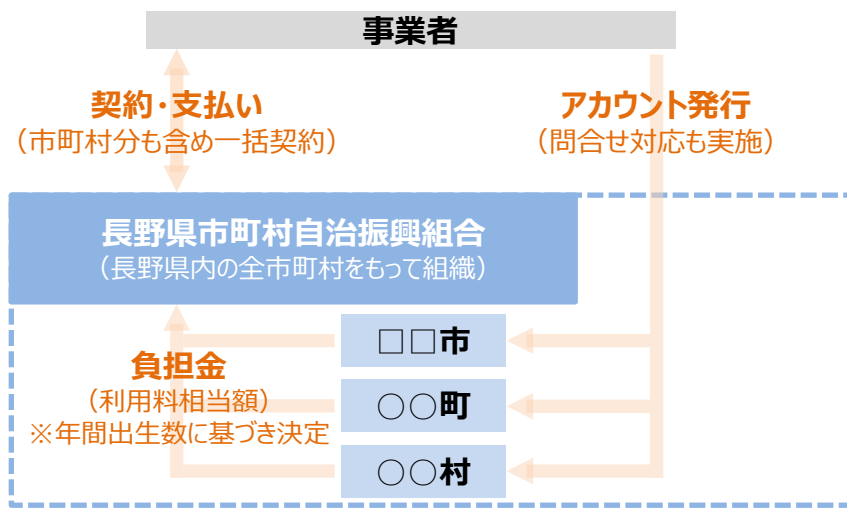
① 調達方針の決定まで

長野県先端技術活用推進協議会において設置するWGで検討



② 契約手続

長野県市町村自治振興組合が市町村分も含め事業者と契約



調達・運用に係る役割分担

仕様書作成	長野県先端技術活用推進協議会 (WG)
事業者選定	長野県市町村自治振興組合
契約締結	長野県市町村自治振興組合
調達方式	随意契約 (プロポーザル方式〔企画競争〕)

スケジュール (子育て支援アプリの例)

検討開始から共同調達実施までの期間 1年11か月

スケジュールの内訳

- H30.1 市町村向け説明会
- H30.3 市町村アンケート調査
- H30.4 導入に前向きな団体への意向確認
(公募型プロポでよいかの確認)
- H30.8~ RFI実施
- H30.10~ 必要機能等の仕様検討
- R1.8 当該仕様での共同調達参加団体募集
- R1.9 公募型プロポーザルを実施し、サービス事業者を決定
- R1.12 プロポーザル選定事業者の製品を独自で導入済み
だった2団体により利用を開始

3 県・協議会・一部事務組合が、調達案件の募集・勉強会・調達・参加団体拡大まで一貫通貫で推進【長野県】



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

長野県内の全市町村で組織する一部事務組合「長野県市町村自治振興組合」は、情報化に関する企画・立案をはじめ、システムの共同構築・運用並びに人材育成事業（研修）等を実施しており、市町村における事務経費の削減、事務負担の軽減並びに職員の情報化に係る技術・能力の向上を図るため、電子自治体推進部門を設置しています。

「長野県先端技術活用推進協議会」の取組として、毎年、次年度の活動方針に関するアンケートをとっており、その中で**複数の市町村が次年度に調達予定（興味がある等を含む）のシステムがあれば、WGが設置され、勉強会や共同研究が行われます。**

平成30年度、子育て支援アプリ「母子モ」を調達する予定の団体が複数あったため、同協議会でWGを設置、共同調達に向けた検討後に共同調達が行われました。

なお、調達後の活動は、「長野県市町村自治振興組合」が引き継いでいます。

長野県及び
長野県市町村
自治振興組合**共同調達の取組の中で、工夫したポイントがありますか。**

1つは、**あるシステムを共同調達することを決定するまでは、そのシステムの導入を検討している団体が参加するWGで共同で検討を行い、共同調達を行う段階になれば、事務局である一部事務組合が主体となって調達事務を行うスキームにした点**です。事務局の負荷が抑制されつつも、団体間の活発な意見交換が期待でき、スムーズな合意形成に至りやすくなっています。

他にも、仕様検討時、公告前、調達後（毎年システムごとに決められた日）に都度意向調査を行い、**共同調達に参加するタイミングを複数回設ける**ことで、参加のハードルを下げている点も、工夫したポイントです。**共同調達に参加するか迷っている団体は、先行して調達した団体に相談した上で、参加を検討できます。**

さらに、仕様の自由度を高く保っているところも、工夫したポイントです。基本機能については共同調達に参加する全団体に契約していただきますが、オプション機能の追加は自由なので、各団体が個別に事業者と協議・調整できます。また、仕様が希望に沿わない場合は、共同調達に参加せずに独自調達することも可能です。



【参考情報】 長野県人口：200.0万人（令和6年1月1日現在）
関連URL：長野県ホームページ（<https://www.pref.nagano.lg.jp/>）

4 府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導【大阪府】



- **仕様書作成から事業者選定まで、協議会事務局が主体で実施し、市町村の調達業務の負担軽減。意見照会や説明会を実施し、市町村のニーズを反映した仕様書を作成。**
- 市町村のニーズを吸い上げ、「文書管理・電子決裁システム」を共同調達

事業の概要

- 令和2年度に、府と府内43市町村で構成される会議体“GovTech大阪”を設置し、**価格でのスケールメリットや参加団体の拡大、団体間のノウハウ共有を目的に、府内市町村のシステム等の共同調達を実施。**
- 会議体の事務局を務める府が主体となって、**仕様書作成から事業者選定まで実施し、市町村の調達業務の負担を軽減。調達案件の決定や仕様書作成の際は、市町村に対してアンケートや説明会を実施し、ニーズに沿った共同調達を実施。**
- 令和4年度は、市町村のニーズが上位であった「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を実施。

共同調達のプロセス

共同調達の対象候補となるサービス・システムの検討

- ・ 4月に、府内市町村に対し、**次年度の調達希望案件に関するアンケートを実施。**（アンケートは2段階で実施）
- ・ 1回目のアンケートで、調達候補として取り上げてほしいシステムを調査。

共同調達の対象とするサービス・システムの決定

- ・ 候補となったサービス・システムについて、**協議会が市町村向けに勉強会を実施**
- ・ **2回目のアンケートで、調達案件を決定**（1位＝2点、2位＝1点として集計し、合計得点の高いシステム・サービスを調達対象とする）。

勉強会で各団体がシステムについて理解を深めた上で調達への参加を検討でき、**各団体の検討に当たった負担が軽減**

調達仕様書の作成・事業者の選定

- ・ 府が先進事例をもとに**共同仕様書案**を作成
- ・ 市町村の次年度予算額の見込みが出そろった頃に、**意見照会や説明会を実施。**市町村の意見を踏まえ、仕様書案を確定。
- ・ **公募型プロポーザル**により、事業者を選定。

共同調達への参加団体の決定・契約の締結

- ・ 各参加団体が事業者と契約を締結。
※共同調達の初年度は、広告前に参加表明していた市町村が参加。
- ・ 次年度以降は、**追加の参加団体を随時受付。**

4 府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導【大阪府】

事業効果



標準価格から概ね**2割程度以上の割引効果**が得られた。



仕様書作成から事業者選定までは**事務局が主体で実施**しているため、市町村における業務負担が軽減。



小規模自治体においても**システムの導入が進んだ**。

(他の案件では、電子申請システムやチャットツールが、令和7年度に全市町村で導入済みとなる見込み。また、電子契約システムは、令和7年度には府内43団体中30団体で導入済みとなる見込み。)



ノウハウ・好事例の横展開の場として、年に1回定例会を開催。**自治体の垣根を越えて、庁内からの問合せ対応や廻り決裁の運用等の具体的な悩みについての意見交換**を実施。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

－円

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

－円

(内訳)

－円

(内訳)

－円

(備考) 各参加団体が直接事業者と契約するため、各参加団体の職員数やデータ容量による

(備考) 各参加団体が直接事業者と契約するため、各参加団体の職員数やデータ容量による



サービス提供事業者等

サービス提供事業者

株式会社日立システムズ

サービス名

ADWORLD (文書管理・電子決裁システム)

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用
(SaaSを各参加団体で利用)



参加団体数・費用按分

共同調達の推進組織

府が事務局を務める会議体「GovTech大阪」

参加団体数

R4 3団体
R5 6団体 (3団体追加)

費用の按分方法

市町村との費用按分なし
(参加団体が直接事業者と契約するため)
※市町村の負担費用は、事業者からの提案価格によって決定



担当部署

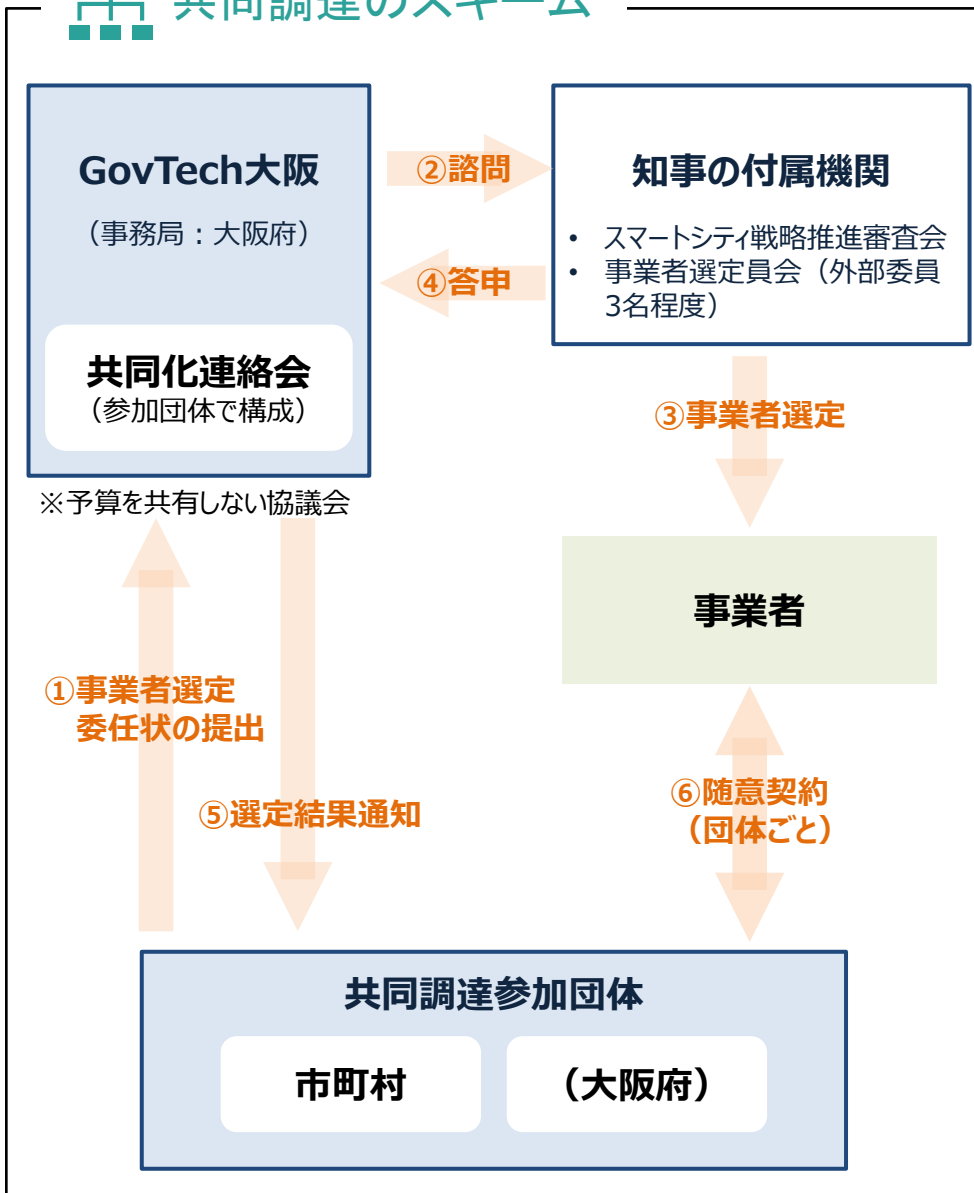
大阪市町村スマートシティ推進連絡会議 (GovTech大阪) 事務局
(スマートシティ戦略部戦略推進室地域戦略推進課市町村DXグループ)

電話 06-6210-9097

メール govtechosaka@gbox.pref.osaka.lg.jp

4 府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導【大阪府】

共同調達のスキーム



調達・運用に係る役割分担

仕様書作成	協議会 (GovTech大阪)
事業者選定	協議会 (GovTech大阪)
契約締結	各参加団体
調達方式	随意契約 (プロポーザル方式〔企画競争〕)

スケジュール

検討開始から共同調達実施までの期間 1年2か月

スケジュールの内訳

- R3.4~6 府内市町村への意向調査
- R3.8~10 府内市町村向けに勉強会を実施 (3回)
- R3.10 府内市町村向けに調達方針や予算要求に係る説明会を実施、共同調達への参加意向調査
- R3.10~R4.3 共同仕様書の作成
- R4.2 参加予定団体への共同仕様書案の説明会を開催
- R4.4 公募開始
- R4.5 プロポーザルによる事業者の選定
- R4.6~7 各団体が契約締結
- R4.12~R5.3 システムの利用開始
- R6.1~ 後乗り参加希望団体がシステムの利用開始予定

4 府が市町村の希望を反映しつつ、「文書管理・電子決裁システム」の共同調達を主導【大阪府】



(総務省)

府が共同調達を取りまとめに踏み切ったのは、どのような経緯があったのですか。

2020年3月に大阪府市共同で「大阪スマートシティ戦略Ver1.0」を策定し、住民QoL（生活の質）向上を目指すこと、そのために住民に近い市町村と連携して取り組む方針を掲げました。また、戦略の実施主体として、2020年4月に大阪府スマートシティ戦略部を新設しました。

スマートシティ戦略部で、市町村支援を進める中で、**全43市町村にヒアリング**を行ったのですが、その中で、「コロナ禍を受けて行政手続のオンライン化」が急務であること、職員のテレワークの促進のため「LGWANに対応したチャットツールの導入」が必要であることが浮き彫りとなりました。一方、コロナ禍を受けて財政状況は中長期的に悪化が避けられず、特に人口規模の小さい市町村からはシステム調達に対する財政的・人的負担が大きいとの声もありました。

これに対するアプローチとして、**行政DXの推進を通じた住民QoLの向上や業務効率化と財政負担の緩和を目指して、府が取りまとめて共同調達を実施**することを決めました。



(大阪府)



調達の過程で、特に苦労していることは何ですか。それに対してどのような工夫をしていますか。

府が市町村の意見を取りまとめながら共同調達の仕様書案を作成するため、市町村ごとに要望する内容が異なる場合には、合意形成のために調整が必要になります。

仕様書を作成するにあたっては、まず、府が先進団体の仕様書を集めつつ、アンケート等で市町村ニーズを聞き取り、仕様書のたたき案を策定します。市町村の次年度予算額の見込みが出揃った頃に、意見照会や説明会を実施し、寄せられた意見を踏まえ、仕様書案を確定させるという流れで進めています。このため、市町村ごとに要望する内容が異なる場合、全ての団体が満足する仕様書にはなりません。

この課題に対しては、**仕様書作成の過程で、意見照会で寄せられた意見をどのように反映したかについて、市町村向けの説明会を開催し、時間をかけて丁寧に説明することで、合意形成**を図っています。

また、府のアドバイザー事業で、例年6～8月頃に市町村を訪問していますが、その際に、共同調達への参加を促しています。



【参考情報】 大阪府人口：877.6万人（令和6年1月1日現在）

関連URL：大阪府ホームページ（https://www.pref.osaka.lg.jp/o060030/digital_gyosei/govtechosaka/index.html）